

平成 17年 3月期第1四半期財務・業績の概況（連結）



上場会社名 株式会社 琉球銀行
 コード番号 8399
 (URL <http://www.ryugin.co.jp/>)

平成 16年 8月 16日
 上場取引所 東証第一部、福証
 本社所在都道府県
 沖縄県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 大城 勇夫
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 金城 棟啓 TEL (098) 866 - 1212

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理における簡便な方法の採用有無：有
- 会計処理における簡便な方法の内容につきましては、四半期財務情報作成のための基本となる事項(5ページ)に記載しております。
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：無

2. 平成17年 3月期第1四半期財務・業績の概況（平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 6月30日）

(1)経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	10,798	-	2,892	-	1,699	-
16年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-
(参考)16年3月期	44,531	1.4	8,008	68.7	4,888	9.1

	1株当たり 四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第1四半期	53.68	27.09
16年3月期第1四半期	-	-
(参考)16年3月期	148.54	74.99

- (注)1. 当第1四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。
 2. (参考)16年3月期の経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対15年3月期比増減率を示しております。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	1,517,346	93,094	6.1	1,833.87
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	1,495,762	92,634	6.2	1,802.27

(注)当第1四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績については記載しておりません。

[参考]

平成17年 3月期の連結業績予想（平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,300	3,400	2,600
通期	42,800	9,800	6,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 190円50銭

- (注)1. 平成17年3月期の中間期及び通期の業績予想につきましては、平成16年5月21日公表の数値から変更しておりません。
 2. 上記業績予想は現時点での予想数値であり、将来の様々な要因により変動することもあります。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期末 (平成17年3月期 第1四半期末)	前年同四半期末 (平成16年3月期 第1四半期末)	増減		(参考) 平成16年3月期末
	(A) 金額	(B) 金額	(A)-(B) 金額	増減率	金額
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	27,182	-			112,681
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	103,849	-			1,056
買 入 金 銭 債 権	22,003	-			3
商 品 有 価 証 券	400	-			211
有 価 証 券	224,880	-			180,756
投 資 損 失 引 当 金	1,987	-			1,987
貸 出 金	1,070,546	-			1,128,758
外 国 為 替 資 産	566	-			3,104
そ の 他 資 産	17,321	-			16,350
動 産	22,767	-			22,643
繰 延 税 金 資 産	23,404	-			23,682
支 払 承 諾 見 込 金	23,743	-			24,692
貸 倒 引 当 金	17,331	-			16,190
資 産 の 部 合 計	1,517,346	-			1,495,762
(負 債 の 部)					
預 借 金	1,340,620	-			1,301,619
借 入 用 金	3,933	-			4,006
外 国 為 替 借 入	53	-			185
信 託 勘 定 借 入	39,127	-			49,275
そ の 他 負 債	8,578	-			14,801
賞 与 引 当 金	112	-			493
退 職 給 付 引 当 金	5,486	-			5,502
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,639	-			1,639
支 払 承 諾	23,743	-			24,692
負 債 の 部 合 計	1,423,295	-			1,402,215
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	955	-			912
(資 本 の 部)					
資 本 金	44,127	-			44,127
資 本 剰 余 金	29,632	-			29,632
利 益 剰 余 金	14,200	-			14,252
土 地 再 評 価 差 額 金	2,483	-			2,483
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,716	-			2,202
自 己 株 式	64	-			62
資 本 の 部 合 計	93,094	-			92,634
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,517,346	-			1,495,762

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成16年3月期第1四半期末の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期)	増減 (A)-(B)		(参考) 平成16年3月期
	(A) 金額	(B) 金額	金額	増減率	金額
経常収益	10,798	-			44,531
資金運用収益	8,187	-			32,728
(うち貸出金利息)	7,720	-			30,957
(うち有価証券利息配当金)	377	-			1,298
信託報酬	257	-			1,779
役務取引等収益	1,666	-			6,285
その他業務収益	127	-			964
その他経常収益	560	-			2,773
経常費用	7,906	-			36,522
資金調達費用	679	-			2,624
(うち預金利息)	363	-			1,430
役務取引等費用	526	-			1,950
その他業務費用	51	-			187
営業経常費用	5,505	-			20,779
その他経常費用	1,143	-			10,979
経常利益	2,892	-			8,008
特別利益	4	-			936
特別損失	6	-			253
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,889	-			8,691
法人税、住民税及び事業税	1,147	-			1,624
法人税等調整額	-	-			1,956
少数株主利益	42	-			222
四半期(当期)純利益	1,699	-			4,888

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年3月期第1四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

連結剰余金計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期)	増減 (A) - (B)		(参考) 平成16年3月期
	(A) 金額	(B) 金額	金額	増減率	金額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	29,632	-			29,632
資本剰余金増加高	-	-			-
資本剰余金減少高	-	-			-
資本剰余金四半期末(期末)残高	29,632	-			29,632
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	14,252	-			10,070
利益剰余金増加高	1,699	-			4,918
四半期(当期)純利益	1,699	-			4,888
再評価差額金取崩額	-	-			29
利益剰余金減少高	1,751	-			737
配当金	1,751	-			733
連結子会社の減少による 利益剰余金減少高	-	-			4
利益剰余金四半期末(期末)残高	14,200	-			14,252

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成16年3月期第1四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

〔簡便な手続きの内容〕

法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

会計方針の変更

当四半期から変更した重要な会計方針はありません。

セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(注)前年同四半期(平成16年3月期第1四半期)は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(注)前年同四半期(平成16年3月期第1四半期)は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

(参考)

平成17年3月期 第1四半期 損益の状況【単体】

第1四半期の業務粗利益は8,360百万円、業務純益は2,622百万円となりました。また、経常利益は2,784百万円、四半期純利益は1,673百万円となり、損益状況は概ね順調に推移しております。

(単位:百万円)

	平成17年3月期 第1四半期	平成17年3月期 中間期予想	平成16年3月期 中間期実績(参考)
業 務 粗 利 益	8,360		17,421
資 金 利 益	7,418		14,676
信 託 報 酬	257		1,111
役 務 取 引 等 利 益	607		1,107
そ の 他 業 務 利 益	76		526
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5,088		10,045
人 件 費	2,445		4,837
物 件 費	2,185		4,725
税 金	458		482
業務純益(一般貸倒繰入・信託償却前)	3,271		7,375
除く国債等債券損益(5勘定戻)	3,310		7,108
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	648		600
業 務 純 益	2,622		6,774
うち国債等債券損益(5勘定戻)	39		267
臨 時 損 益	161		4,861
うち不良債権処理額	150		5,817
うち株式等損益(3勘定戻)	51		656
経 常 利 益	2,784	3,000	1,913
特 別 損 益	6		312
税 引 前 四 半 期 (中 間) 純 利 益	2,777		2,225
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,104		13
法 人 税 等 調 整 額	-		1,004
四 半 期 (中 間) 純 利 益	1,673	2,500	1,208

四半期情報の開示について

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【連結】

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成16年6月末	平成15年6月末	平成16年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	450	-	493
危険債権	282	-	338
要管理債権	470	-	407
合計	1,203	-	1,239

(注) 1. 平成15年6月末については、計数を算出していないため記載しておりません。

2. 上記の計数は持分法適用会社を含んでおります。

3. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、平成16年6月末の計数は、平成16年6月末を基準日として、資産の自己査定に基づき営業関連部署が自己査定を実施して算出した残高を計上しております。なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

4. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先債権、破綻先債権)
危険債権(破綻懸念先債権)
要管理債権(要注意先債権のうち、元金又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(参考) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成16年6月末	平成15年6月末	平成16年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	341	461	375
危険債権	260	385	313
要管理債権	459	472	398
合計	1,061	1,319	1,087

2. 自己資本比率(国内基準)【連結】

(参考)

	平成16年9月末予想値	平成16年3月末
連結自己資本比率	10.5%程度	10.43%
連結Tier比率	9.6%程度	9.51%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

<参考> 自己資本比率(国内基準)【単体】

(参考)

	平成16年9月末予想値	平成16年3月末
自己資本比率	10.5%程度	10.40%
Tier比率	9.6%程度	9.48%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位:億円)

	平成16年6月末				平成15年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,813	44	56	12	-	-	-	-
株式	116	47	51	3	-	-	-	-
債券	1,447	3	4	7	-	-	-	-
その他	249	0	1	1	-	-	-	-

(参考)

(単位:億円)

平成16年3月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
1,378	36	47	10
108	39	42	2
1,030	3	3	7
240	0	0	0

(注)1. 平成15年6月末については、計数を算出していないため記載しておりません。

平成16年6月末の「評価差額」及び「含み損益」は、平成16年6月末時点の帳簿価額(償却原価法適用前、減損処理前。)と時価との差額を計上しております。なお、平成16年3月末の「評価差額」及び「含み損益」は、平成16年3月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

	平成16年6月末				平成15年6月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債	408	1	3	4	-	-	-	-

(参考)

(単位:億円)

平成16年3月末			
帳簿価額	含み損益		
	うち益	うち損	
402	2	5	2

4. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

区 分	種 類	平成16年6月末			平成15年6月末			平成16年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取 引 所		-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利スワップ	34	1	0	-	-	-	34	1	0
	合 計	-	1	0	-	-	-	-	1	0

(注) 1. 平成15年6月末については、計数を算出していないため記載しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

区 分	種 類	平成16年6月末			平成15年6月末			平成16年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取 引 所		-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	為替予約	1	0	0	-	-	-	2	0	0
	合 計	-	0	0	-	-	-	-	0	0

(注) 1. 平成15年6月末については、計数を算出していないため記載しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

5. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金残高(未残)

(単位:億円)

	平成16年6月末	平成15年6月末
預金(未残)	13,819	13,613
うち個人預金	9,238	9,171

(参考)(単位:億円)

平成16年3月末
13,531
9,051

(注)信託勘定を含んでおります。

(2) 貸出金残高(未残)

(単位:億円)

	平成16年6月末	平成15年6月末
貸出金(未残)	10,713	10,553
うち住宅ローン	3,143	2,902

(参考)(単位:億円)

平成16年3月末
11,296
3,096

(3) 預り資産の残高(未残)

(単位:億円)

	平成16年6月末	平成15年6月末
国債	212	155
投資信託	383	128

(参考)(単位:億円)

平成16年3月末
181
332